

平成29年度 職員定数配置計画

※当局説明により府職労記載

口頭説明・手書きメモ		所属	職種	人員	内容	口頭説明・手書きメモ	
の変更	(健康長寿推進関連業務)	福祉部	地域福祉推進室	行政	+ 1	業務量増	(民生委員関連業務)
	(国際博覧会誘致検討業務)		行政	△ 1	業務処理体制の変更	(生活保護制度関連業務)	
	(空港関連業務)		高齢介護室	行政	△ 1	業務処理体制の変更	(喀痰吸引登録関連業務)
	(国際博覧会誘致業務)		子ども室	行政	+ 2	業務量増	(待機児童関連業務等)
			行政	△ 1	業務処理体制の変更	(母子父子寡婦福祉資金関連業務)	
			調理師	(△ 1)	暫定不補充		
		健康医療部	健康医療総務課	行政等	+ 3	業務量増等	(独立行政法人関連業務等)
			行政	△ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)	
			保健医療室	行政等	+ 10	業務量増等	(健康寿命延伸プロジェクト関連業務等)
			行政	△ 4	業務量減等	(旧健康科学センタービル関連業務等)	
			業務課	技術	+ 4	移管増	(医薬品等承認審査業務)
			技術等	△ 4	移管減等	(血液関連業務等)	
	(就業構造基本調査等)		食の安全推進課	技術	△ 1	業務処理体制の変更	(食鳥検査関連業務)
	(経済センサス活動調査等)		環境衛生課	技術等	△ 3	業務運営体制の変更等	(外国人滞在施設経営事業関連業務等)
	(収支改善関連業務)		(公衆衛生研究所)	研究員等	△ 105	組織の廃止	
の変更 の整備 の整備 の変更		商工労働部	商工労働総務課	行政	+ 2	業務量増	(産業化戦略関連業務)
			行政	△ 1	業務処理体制の変更	(事務分担の見直し)	
			成長産業振興室	技術	+ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
			行政	△ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)	
			中小企業支援室	行政	+ 1	移管増	(地方独立行政法人評価委員会関連業務)
			行政	△ 1	業務運営体制の変更	(金融機関連携強化業務)	
			雇用推進室	行政	+ 2	業務量増	(人材確保関連業務等)
			行政	△ 2	業務量減	(緊急雇用創出基金事業)	
の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更		環境農林水産部	環境農林水産総務課	行政等	+ 3	業務量増	(食品ロス関連業務)
			エネルギー政策課	技術	△ 2	業務量減等	(エネルギー検討会業務等)
			みどり推進室	技術	+ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
			行政等	△ 3	業務処理体制の変更	(都市緑化関連事業等)	
			循環型社会推進室	行政等	△ 2	業務処理体制の変更	(建設廃棄物指導関連業務等)
			環境管理室	技術	+ 3	業務量増	(PCB廃棄物等処理関連業務)
			技術等	△ 4	業務運営体制の変更	(グループの再編等)	
			農政室	技術	△ 1	業務処理体制の変更	(土地改良財産管理等業務)
			流通対策室	行政	△ 1	業務量減	(市場調整業務)
			動物愛護畜産課	技術等	△ 33	移管減	(動物愛護管理業務)
			※動物愛護管理センター設置は平成29年8月1日	自動車運転手	△ 17	移管減	(動物愛護管理業務)
			農と緑の総合事務所 (北部・南河内・泉州)	行政等	+ 5	業務量増	(土砂対策関連業務等)
			泉州農と緑の総合事務所	自動車運転手	△ 1	業務処理方法の変更	(非常勤化)
			中央卸売市場	技術	△ 1	業務処理方法の変更	(施設管理業務の一部委託化)
			動物愛護管理センター ※動物愛護管理センター設置は平成29年8月1日	技術等	+ 51	組織の新設	
の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更		都市整備部	交通道路室	行政	+ 1	業務量増	(なにわ筋線推進業務)
			下水道室	行政	+ 1	業務量増	(公営企業会計関連業務)
			用地課	行政	△ 1	業務運営体制の変更	(グループ再編)
			港湾局	技術	+ 1	業務量増	(津波・浸水対策業務)
			土木事務所	行政等	+ 6	業務量増	(用地買収関連業務等)
			(池田、茨木、枚方、八尾、富田林、鳳、岸和田)	行政等	△ 7	業務量減等	(土砂災害警戒区域等指定関連業務等)
			安威川ダム建設事務所	技術	+ 2	業務量増	(安威川ダム本体工事関連業務)
			箕面整備事務所	技術	+ 1	業務量増	(区画整理関連業務)
			工務職員	技術	△ 5	業務量減	
			都市居住課	技術	△ 1	業務処理体制の変更	(市町営住宅指導業務)
の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更		住宅まちづくり部	建築防災課	技術	+ 1	業務量増	(密集市街地対策業務)
			技術	△ 1	業務量減	(補助金申請関連業務)	
			都市空間創造室	行政	+ 1	業務量増	(ランドデザイン・大阪都市圏推進業務)
			技術	△ 1	移管減	(都市景観業務)	
			建築指導室	技術	+ 1	移管増	(都市景観業務)
			建築振興課	技術	+ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)
			行政	△ 1	業務処理体制の変更	(職種振替)	
			住宅経営室	行政	+ 1	業務量増	(収納促進業務)
			公共建築室	技術	+ 1	業務量増	(中層EV設置業務)
			技術	△ 1	業務量減	(府有建築物太陽光パネル設置関連業務)	
の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更 の変更		教育庁	タウン推進局	行政	△ 1	業務量減	(タウン管理財団関連業務)
			教育総務企画課	行政	+ 1	業務量増	(予算業務)
			教育振興室	行政等	+ 2	業務量増	(近畿高等学校総合文化祭関連業務等)
			行政等	△ 2	業務量減	(中高一貫校整備業務)	
			市町村教育室	教員	△ 1	業務量減	(学力向上対策業務)
			学校総務サービス課	行政	+ 1	業務量増	(社会保険等関連業務)
			行政	△ 1	業務量減	(教職員給与負担等業務)	
			施設財務課	行政等	+ 2	業務量増	(府立学校空調設備更新業務等)
			行政	△ 2	業務運営体制の変更	(学校事務支援業務等)	
			文化財保護課	技術	△ 1	業務処理体制の変更	(発掘調査業務)
	教育センター	教員	+ 1	業務量増	(幼児教育センター設置関連業務)		
			電話交 hands	(+ 1)	欠員あと		

した人員配置

削減数
3
1
5
1
1
2
1
3
1
1
2
3
3
1
28

※平成26年度以降、年間を通じて時間外勤務がほぼ発生していない所属から、一定割合で定数を削減。

※これに対応する人数を恒常的に時間外勤務が発生している所属に配置予定。



平成29年度組織改正について(案)

※当局説明を元に府職労作成

政策企画部

現行	改正後
万博誘致推進室 ※平成28年11月21日設置	万博誘致推進室

総務部

現行	改正後
庁舎管理課 庁舎周辺整備課	庁舎室 ├ 庁舎管理課 └ 庁舎整備課
IT推進課	IT・業務改革課

財務部

現行	改正後
行政改革課	行政経営課

府民文化部

現行	改正後
都市魅力創造局 ├ 企画・観光課 ├ 魅力づくり推進課 ├ 文化・スポーツ課 └ 国際課	都市魅力創造局 ├ 企画・観光課 ├ 魅力づくり推進課 └ 国際課
	文化・スポーツ室 ├ 文化課 └ スポーツ振興課

IR推進局

現行	改正後
(新設)	IR推進局 ├ 企画課 └ 推進課

出先機関

財務部

現行	改正後
なにわ北府税事務所 ├ 総務課 ├ 個人事業税利子割課 ├ 不動産諸税課 ├ 軽油引取税課 ├ 管理課 └ 納税課	なにわ北府税事務所 ├ 総務課 ├ 個人事業税利子割課 ├ 不動産取得税課 ├ 宿泊諸税課 ├ 軽油引取税課 ├ 管理課 └ 納税課

健康医療部

現行	改正後
公衆衛生研究所	廃止

環境農林水産部

現行	改正後
	動物愛護管理センター ├ 企画推進課 ├ 管理指導課 ├ 箕面支所 ├ 四條畷支所 └ 泉佐野支所

要求実現

介護休暇の1回あたりの取得期間(30日)の制限廃止 6回180日の範囲内で自由に設定

かつての大阪府には、本人のケガや病気、出産・育児のための制度はありましたが、家族の介護のための制度はありませんでした。

府職労の長年の要求で、1981年に全国に先駆けて看護欠勤制度がスタートし、その後の運動で介護休暇(無給)や短期介護休暇(有給)などが実現しました。

また、今回は国の法改正もあり、これまで1回あたり30日に制限されていた介護休暇の取得要件が緩和されます。

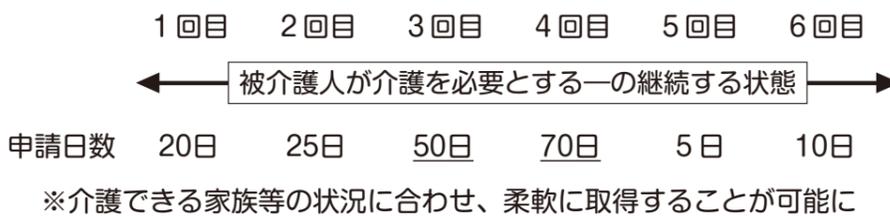
府職労は引き続き、制度の拡充を求めて取り組みをすすめます。

改正内容 (平成29年4月1日から実施)

「介護休暇」の1回の申請で連続する期間の日数は「1回の申請で30日(週休日、休日及び代休日を含む)」から「職員の申出に基づき指定する期間(週休日、休日及び代休日を含む)」に変更します。(合計日数及び取得回数に変更なし)

改正後

職員の申出に基づき指定する期間



◎H.29.4.1以前に取得している介護休暇に対して、遡及は行いません。

例) H.29.3まで「2回(60日)」を取得 ⇒ 残り4回(120日)を職員が指定する期間で取得することが可能

【注】H.29.3までに承認された2回分の合計が40日(現行の上限は60日)であっても、残り4回の取得可能日数は140日にはなりません。

	所属	職種	人員	内容
政策企画部	企画室	行政 行政等	+ 1 △ 8	業務量増 移管減
	戦略事業室	行政	△ 1	業務処理体制の変
	万博誘致推進室	行政等	+ 30	組織の新設
	消防学校	技術 行政	+ 1 △ 1	職種振替 職種振替
総務部	(庁舎管理課)	行政等	△ 84	組織の廃止
	(庁舎周辺整備課)	行政等	△ 10	組織の廃止
	庁舎室	行政等 守衛	+ 91 (△ 1)	組織の新設 暫定不補充
	(IT推進課)	行政	△ 22	組織の廃止
	IT・業務改革課	行政	+ 24	組織の新設
	統計課	行政 行政	+ 15 △ 18	業務量増 業務量減
財務部	財政課	行政	△ 3	業務量減
	(行政改革課)	行政	△ 28	組織の廃止
	行政経営課	行政	+ 23	組織の新設
	財産活用課	技術 技術	+ 1 △ 1	業務量増 業務処理体制の変
	税務局	行政	+ 1	業務運営体制の整
	府税事務所 (中央、なにわ北、なにわ南、三島、豊能、泉北、泉南、南河内、中河内、北河内)	行政 行政	+ 4 △ 20	業務運営体制の整 業務処理体制の変
	中央府税事務所	電話交 hands	(△ 1)	暫定不補充
	三島府税事務所	営繕工	△ 1	業務処理方法の変
	大阪自動車税事務所	行政	△ 3	業務処理体制の変
	府民文化総務課	行政 行政	+ 1 △ 1	業務量増 業務処理体制の変
府民文化部	人権局	行政	△ 1	業務量減
	府政情報室	行政	△ 1	業務処理体制の変
	都市魅力創造局	行政 行政等	+ 9 △ 52	業務量増等 移管減等
	文化・スポーツ室	行政等	+ 40	組織の新設
	日本万国博覧会 記念公園事務所	行政 行政	+ 1 △ 1	業務量増 業務処理体制の変
	IR推進局	企画課	行政等	+ 15
推進課		行政等	+ 16	組織の新設

時間外勤務実績に着目し

定数削減対象所属

部局名	所属名	削減
総務部	統計課	
	財産活用課	
	中央府税事務所	
	なにわ北府税事務所	
	なにわ南府税事務所	
	三島府税事務所	
	豊能府税事務所	
	泉北府税事務所	
	泉南府税事務所	
	南河内府税事務所	
	中河内府税事務所	
	北河内府税事務所	
	大阪自動車税事務所	
都市整備部	用地課	
計		